



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 山田 清孝 (TEL) 03(5531)5591
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成22年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	1,170,221	24.3	17,189	—	21,575	—	11,579	—
21年12月期第2四半期	941,157	—	△62,302	—	△63,486	—	△39,084	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	30.75	—
21年12月期第2四半期	△103.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	1,138,791	262,272	21.1	637.51
21年12月期	1,172,739	257,723	20.1	625.33

(参考)自己資本 22年12月期第2四半期 240,101百万円 21年12月期 235,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
22年12月期	—	9.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310,000	14.2	11,000	—	16,000	—	8,000	—	21.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
 新規 ー 社（社名 ー ） 、除外 ー 社（社名 ー ）
 （注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
 （注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
 ② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期2Q	376,850,400株	21年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	223,575株	21年12月期	222,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期2Q	376,627,259株	21年12月期2Q	376,629,988株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P.2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P.3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. その他の情報	P.3
（1）重要な子会社の異動の概要	P.3
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.3
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
（1）四半期連結貸借対照表	P.4
（2）四半期連結損益計算書	P.6
【第2四半期連結累計期間】	P.6
【第2四半期連結会計期間】	P.7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.8
（4）継続企業の前提に関する注記	P.9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30日)における原油価格は、年初、ドバイ原油において1バレル78ドル台で始まり、一時70ドル台を下回りましたが、対ユーロドル安、世界的な好況見通し等により堅調に推移し、5月初めには一時87ドル台まで上昇しました。その後はギリシャを始めとするユーロ圏諸国の財政危機に伴う世界的な経済停滞懸念及びリスク資産回避の動きから原油価格は急落し、一時70ドルを下回りましたが、金融支援策による財政危機の歯止め観測から原油価格は回復し、1バレル73ドル台で当第2四半期を終えました。

外国為替相場は、年初1ドル93円台で始まりましたが、米国経済指標の悪化や金融規制改革法を背景とする米国経済の先行き不透明感や、ギリシャの財政問題等から、3月初旬には88円台まで円高が進みました。その後、米国の金利上昇や世界的な株価上昇を受けてドル高へと反転し93円台となりましたが、5月半ば以降はユーロ圏の債務問題の不透明感、欧米株の下落、世界的な景気減速懸念等により円高が一段と強まり、1ドル88円台で当第2四半期を終えました。

石油製品等の販売状況について、ガソリンの販売数量は、景気の緩やかな回復が一般消費者には実感されず、5月の連休以降、需要が低迷したことにより前年同期を下回りました。灯油については、4月の平均気温が前年に比して低く推移したこと等により堅調でしたが、産業向けの燃料転換が進んでいることにより、前年同期を大幅に下回りました。また、軽油についても物流合理化に伴うトラック保有台数の減少が続く中、前年同期を下回りました。重油については、顧客の燃料転換や水力と原子力発電による電力量の増加により、火力発電向け需要が低迷し前年同期を大幅に下回りました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高1兆1,702億円(前年同期比24.3%増収)、営業利益171億円(前年同期比794億円の増益)、経常利益215億円(前年同期比850億円の増益)となりました。これは主に第2四半期累計期間における期初のたな卸資産の影響が前年同期に反して大幅に増益に転じたことによるものです。なお、需給バランスの改善に伴い、石油製品のマージンは第1四半期後半から改善傾向にあります。また、たな卸資産の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については111億円となり、前年同期に比して50億円の増益となりました。

なお、太陽電池事業については、連結子会社である昭和シェルソーラー株式会社が、2010年4月1日より新社名をソーラーフロンティア株式会社とし、世界統一ブランドとして事業展開を行うとともに、海外販売子会社をアメリカ(カリフォルニア州北部)とドイツ(バイエルン州ミュンヘン)に設立しております。また、国内においても代理店網を確立し、住宅用・産業用を中心とした販売活動を推進するとともに、新潟県と共同でのメガソーラー建設など大規模発電事業への取り組みも開始しており、2011年下半期に本格稼働を予定している宮崎県国富工場(第3工場)の稼働に向けて販売活動を展開しております。

電力事業については、東京瓦斯株式会社との合弁会社である株式会社扇島パワーによる大型天然ガス火力発電所1号機の営業運転開始に伴い、関東地区における電力小売事業を開始し、7月には2号機の営業運転も開始しました。なお、従来の既存の電力小売事業や一般社団法人日本卸電力取引所を通じた電力の卸取引についても、継続して行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,387億円となり、前期末に比べ339億円減少しました。これは、主に販売数量の減少に伴う売掛金の減少によるものです。

また、純資産は、前期末に比べ45億円増加して2,622億円となりました。これは主に四半期純利益等の増加要因が期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は3,075億円となり、前期末に比べ94億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、前回（平成22年2月23日公表）予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成22年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は688百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は684百万円増加しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,635	22,235
受取手形及び売掛金	255,843	287,749
商品及び製品	117,397	117,749
仕掛品	889	766
原材料及び貯蔵品	123,470	122,334
その他	44,686	48,138
貸倒引当金	△266	△412
流動資産合計	560,656	598,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,981	113,318
機械装置及び運搬具(純額)	118,457	119,274
土地	165,175	165,051
その他(純額)	47,091	34,691
有形固定資産合計	440,705	432,336
無形固定資産	12,114	11,355
投資その他の資産		
その他	126,445	131,752
貸倒引当金	△1,130	△1,267
投資その他の資産合計	125,314	130,485
固定資産合計	578,134	574,177
資産合計	1,138,791	1,172,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,929	263,382
短期借入金	59,922	101,580
未払金	134,890	186,512
未払法人税等	1,665	1,326
引当金	2,306	2,265
コマーシャル・ペーパー	116,000	104,000
その他	68,696	62,316
流動負債合計	644,411	721,384
固定負債		
社債	15,200	15,200
長期借入金	101,397	62,292
退職給付引当金	70,940	68,926
特別修繕引当金	12,065	15,622
その他の引当金	531	612
その他	31,972	30,976
固定負債合計	232,107	193,631
負債合計	876,518	915,015

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	182,207	177,408
自己株式	△182	△181
株主資本合計	238,336	233,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,765	1,979
評価・換算差額等合計	1,765	1,979
少数株主持分	22,171	22,206
純資産合計	262,272	257,723
負債純資産合計	1,138,791	1,172,739

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	941,157	1,170,221
売上原価	942,052	1,092,210
売上総利益又は売上総損失(△)	△894	78,010
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	19,680	18,214
人件費	17,420	18,007
その他	24,307	24,598
販売費及び一般管理費合計	61,407	60,821
営業利益又は営業損失(△)	△62,302	17,189
営業外収益		
受取利息	56	106
受取配当金	546	2,779
負ののれん償却額	—	1,673
持分法による投資利益	—	429
法人税等還付加算金	523	—
その他	1,037	1,599
営業外収益合計	2,164	6,589
営業外費用		
支払利息	1,886	1,843
持分法による投資損失	880	—
為替差損	184	97
その他	396	261
営業外費用合計	3,348	2,202
経常利益又は経常損失(△)	△63,486	21,575
特別利益		
固定資産売却益	283	586
撤去費用戻入益	487	—
特別修繕引当金戻入額	—	416
補助金収入	—	326
その他	668	199
特別利益合計	1,439	1,529
特別損失		
固定資産処分損	972	917
投資有価証券評価損	—	497
減損損失	—	803
訴訟和解金	237	—
その他	304	228
特別損失合計	1,514	2,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,561	20,658
法人税、住民税及び事業税	2,732	1,536
法人税等調整額	△27,780	6,945
法人税等合計	△25,047	8,482
少数株主利益	570	596
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,084	11,579

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	442,625	559,619
売上原価	404,678	522,351
売上総利益	37,947	37,267
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	9,220	8,501
人件費	8,880	9,225
その他	12,128	13,143
販売費及び一般管理費合計	30,228	30,871
営業利益	7,719	6,395
営業外収益		
受取利息	26	58
受取配当金	284	1,099
為替差益	—	169
法人税等還付加算金	501	—
持分法による投資利益	—	326
匿名組合投資利益	564	267
その他	339	493
営業外収益合計	1,716	2,414
営業外費用		
支払利息	826	877
持分法による投資損失	355	—
為替差損	201	—
その他	254	114
営業外費用合計	1,638	991
経常利益	7,797	7,818
特別利益		
固定資産売却益	102	493
特別修繕引当金戻入額	—	416
補助金収入	270	304
受取補償金	218	—
その他	87	186
特別利益合計	678	1,401
特別損失		
固定資産処分損	416	546
投資有価証券評価損	—	495
その他	155	447
特別損失合計	572	1,490
税金等調整前四半期純利益	7,903	7,730
法人税、住民税及び事業税	△128	93
法人税等調整額	3,739	4,316
法人税等合計	3,611	4,409
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△105
四半期純利益	4,256	3,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63,561	20,658
減価償却費	17,339	16,868
減損損失	—	803
固定資産除売却損益(△は益)	689	330
受取利息及び受取配当金	△603	△2,885
支払利息	1,886	1,843
売上債権の増減額(△は増加)	68,839	31,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,422	△907
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,536	△57,069
その他	△7,176	13,591
小計	△14,699	25,139
利息及び配当金の受取額	605	2,876
利息の支払額	△1,875	△1,887
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13,081	△1,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,888	24,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,318	△26,718
無形固定資産の取得による支出	△1,181	△1,490
有形固定資産の売却による収入	461	1,146
投資有価証券の取得による支出	△23	△120
投資有価証券の売却による収入	20	4
短期貸付金の増減額(△は増加)	△133	△258
長期貸付けによる支出	△1,806	△2,346
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	△35	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,014	△29,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,767	△41,514
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△12,000	12,000
長期借入れによる収入	5,000	40,650
長期借入金の返済による支出	△2,188	△1,689
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△6,780	△6,780
少数株主への配当金の支払額	△352	△622
その他	△101	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,192	1,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,095	△3,591
現金及び現金同等物の期首残高	71,815	21,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,720	17,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。